

## 戦前の私立大学の変遷

——明治二十年以降「大学令」に至るまで——

丹野 朝 栄

(東洋大学社会学部教授)

### 一 はじめに

高木先生からお願ひされて、はじめてこのような研究会に出させていただきましたが、本来なら、私よりも適任の方がいらつしやいますし、私の研究課題は教育社会学であり、戦後の問題が中心になりますので、今日もいろいろな資料を出しましたが、すべて勉強させていただいたその結果について、未消化の部分が一杯あるわけですけれども、これからお話をしてゆきます。今日の主たる資料は、最後に掲載した「旧制大学から新制大学まで続いた二十五大学の表（以下「二十五大学の表」と略す）です。「大学令」で認可され戦後まで残った大学が丁度二十五あります。この表は二十五の大学の設立時の校名、「専門学校令」で認可された年及び校名、「大学令」で認可された年や校名、戦前の私立学校に与えられた特典である「法律学校の特別認可学校」、「教員の無試験検定」、「徴兵の猶予」の三つを一覧表にしたものです。この表には、再三再四触れます。

昨年も高木先生からお話があり、やつてみようかなあという気持ちにさせられましたが、その直接的な因は、昨年

度本学の「寄附行為」の「改正」の問題が生じ、第三条に「建学の精神」が挿入されたことに對する疑義に端を發しています。

本報告は、次の順序で行います。最初に、「大学令」に至るまでの政策の展開、続いてそのなかでの各私学の対応、更に本学の対応の順序で行います。

## 二 政策の展開——法令の整備——

政策上の展開といっても、法令が中心になります。文部省で出している『学制百年史』によりますと、本報告で取り上げる時期は、「近代教育制度の確立と整備」と称せられる明治十九年から大正五年までの時期、「帝国大学令」「私立学校令」「専門学校令」が出された時期と、「教育制度の拡充」と言われる大正六年から昭和十一年、「大学令」の出された時期が、今日発表するところにあたります。

最初に、ご承知かと思いますが、「私立学校」、「専門学校」という名称が一体いつごろから言われていたのか、お話しします。「私立学校」につきましては明治七年の文部省布達第二十二号で出てきます。「私立学校」は「一人あるいは幾人の私財を以て設立する学校」と規定されています。「専門学校」につきましては、明治六年の「学制二編追加」で登場します。そこでは次のようになっていきます。「外国教師ニテ教授スル高尚ナル学校（略）之ヲ汎称シテ専門学校ト云フ」。明治六、七年で「専門学校」「私立学校」が法的に正式な言葉として登場する訳です。

「私立学校」を考えると、どこまで遡ればよいのか、ということが問題になります。名称については今述べたのですが、本報告では「教育令」にまで遡ることにします。「学制」が廃止されて、明治十二年九月二十九日に「教育令」が出されます。本報告との関連で、その特徴点に触れます。学校は「公立私立ノ別ナク皆文部卿ノ監督内ニアルヘシ」

（第二条）と明示され、「私立学校」が文部卿の監督下に入ることになります。さらに「私立学校」は、「一人若クハ数人ノ私費ヲ以テ設置セルモノ」（第十九条）と規定され、その認可・廃止は、府知事・県令に開申（第二十一条）することになります。確かに監督される訳ですけれども、設置・廃止は開申でよかったのですから、まだ自由な雰囲気があったといえます。ところが翌年「教育令」が改正され、設置に関しては、府知事・県令の認可が必要になり「私立学校」への監督の法制下がすすめられてゆく訳です。但し廃止についての開申は、「私立学校令」の改正まで続くです。

今日の発表の中心は「帝国大学令」あたりからになります。「帝国大学令」は、明治十九年に出されますが、後の「大学令」との関係で注目しておくべきことは、第一条の目的も大事ですが、第二条で「帝国大学ハ大学院及分科大学ヲ以テ構成ス」と規定され、「學術技芸ノ蘊奥ヲ攷究」する大学院と、「學術技芸ノ理論及応用ヲ教授スル」文科大学とに明確に分けられている点です。この点について、後でもう一度触れることにします。「帝国大学令」の登場により、後で触れる法科大学長の「法律学校」への監督が可能になってきます。

「私立学校」に対する監督は、明治二十年代から三十年代にかけて次第に強さを増してゆくのですが、その集大成が明治三十二年八月三日に出された「私立学校令」です。一八九九年、二十世紀を目前に出された法令です。「私立学校令」登場の背景には、日本に居住する外国人が開いている「私立学校」、それに対する監督、統制があったことを「明治以降教育制度発達史」第四卷（六五三頁）は指摘しています。これを裏付けるように「私立学校令」が出された同じ年に文部省訓令十二号、「法令ノ規定アル学校ニ於テハ課程外タリトモ、宗教上ノ教育ヲ施シ、又ハ宗教上ノ儀式ヲ行フコトヲ許サルヘシ」を出し、課程外であっても宗教上の教育・儀式をやつてはいけないことになり、それが戦後の「教育改革」まで続くことになります。この対象は、外国人の学校ということで、直接キリスト教系の学校を目

途としたことはいうまでもありません。

「私立学校令」の内容について簡単に触れることにします。監督官庁は原則として地方長官(第一条)。設置に関しては監督官庁の認可が必要であり、廃止は開申(第二条)で従来の規定と比しても大きな変化はないのですが、新たに校長あるいは代表者は認可を必要とするとか、「私立学校」の教育で監督官庁が有害であると認めたときには変更命令をすることができると明示され、「私立学校」への監督が強化されてゆきます。因みに、第九条は次のようになっています。「私立学校ノ設備授業及其ノ他ノ事項ニシテ教育上有害ナリト認メタルトキハ監督官庁ハ之力変更ヲ命スルコトヲ得」。

この「私立学校令」は、明治四十四年に改正されます。この点について「私学行政と建学の精神」(片山清一著、一〇四〜一〇五頁)が要領よくまとめているので、それを参考にしながら述べることにします。

第一に、従来設置については認可、廃止については開申でよかったのですが、第二条「私立学校ノ設立廃止及設立者ノ変更ハ監督官庁ノ認可ヲ受クヘシ」と規定され、廃止・設立者の変更が開申から認可へと大きく変化した訳です。第二に、第二条の二項に新たに次のような規定が加えられました。「私人ニシテ中学校又ハ専門学校ヲ設立セムトスルトキハ、其ノ学校ヲ維持スルニ足ルベキ収入ヲ生スル資産及設備又ハ之ニ要スル資金ヲ具ヘ、民法ニ依リ財団法人ヲ設立スヘシ」。ここではじめて、「私立学校」の設置者が「財団法人」であることが明示されます。最初に紹介しました二十五大学についてすべて調べたわけではないですが、慶応義塾、早稲田、東洋大学は「財団法人」で、中央大学、専修学校、関西大学は「社団法人」で、ばらばらだったのですが、この改正によりすべて「私立学校」の設置は「財団法人」になり、戦後「私立学校法」が成立して「学校法人」に代わるまで続く訳です。第三に、第十一条の二項に次の規定が加えられました。「中学校又ハ専門学校ノ設立者ハ毎学年又ハ毎事業年度ノ開始前、収支予算ヲ定メ、毎学

年又ハ毎事業年度ノ終了後収支決算ヲ為シ監督官庁ニ届出スヘシ。監督官庁ハ必要ト認ムルトキハ収支予算ノ変更ヲ命スルコトヲ得。旧令では、予算・決算に関して、監督官庁に届けなくともよかったのですが、改正により届け出の義務が生じるとともに、予算の変更権を監督官庁がもつようになつて、「私立学校」への統制が一段と強化されることになりました。

「私立学校令」とその改正の間、「専門学校令」が明治三十六年三月に出されます。この法令を出した同じ年に、文部省は、形は「専門学校」でも、大学という名前を名乗つてもいいことを認めます。ふたたび二十五大学の表を見て下さい。「専門学校」として認可される場合、いろいろな呼称があつた訳です。「私立哲学館大学」、「私立法政大学」、「私立明治大学」等のように、大学を名乗つて認可された「専門学校」と、専修大学のように「私立専修学校」で認可されるというように大学を名乗つていないというふうに、二つに分けられた訳です。とにかく大学の名をつけてもよいということで幾つかの「専門学校」が、大学を名乗ることになります。この背景には、高等教育機関として「専門学校」を位置付け、より程度の高い「専門学校」への志向があつた訳です。慶応が一番早い反応をします。明治二十三年に大学部を設置しています。

「専門学校令」の内容について紹介します。まず第一条で「高等ノ學術技芸ヲ教授スル学校ハ専門学校トス」、第五条で「専門学校ノ入学資格ハ中学校若ハ修業年限四箇年以上ノ高等女学校ヲ卒業シタル者……」と規定し、高等の學術技芸を教授する学校で、入学資格を中学校卒業等と明示することにより、中学校の上に「専門学校」が位置付けられたのです。また第三条で「私人ハ専門学校ヲ設置スルコトヲ得」、第四条で「公立又ハ私立ノ専門学校ノ設置廃止ハ文部大臣ノ認可ヲ受クヘシ」と規定、いままで私人が必要に応じて開いてきた専門の学校を「専門学校」として公認し、進学率の高まつてきた客観的情勢に応じることになります。さらに「私立学校令」との関連でいえば、監督官庁

が文部省になり、設立・廃止に関して、文部大臣の認可が必要になり、一般の「私立学校」から高等教育機関としての「専門学校」が独立する形になりました。「私立学校令」「専門学校令」が出されることにより、法令上、各「私立学校」の整備がすすめられたのです。

「私立学校令」の改正の頃から、大学というものをどのように位置付けたらよいのかということで論議が沸き上がり、その論議がはっきりした形で集約されたのが「臨時教育会議」の答申です。この答申が出たのは、大正七年六月二十二日で、その年の十二月に「大学令」が出されました。「大学令」の直接的因を作ったのが、この答申で、今の大学の在り様を考えるうえでも重要なものです。答申は、「大学教育及専門教育ニ関シ改善施スヘキモノナキカ若シアリトセハ其ノ要点及方法如何」という寺内総理の諮問に対するものです。大学は総合制が原則だが、単科大学でもよいとか、というように、「大学令」の下地を作ったわけです。「大学令」は、大正七年十二月六日に出されます。いくつかの特徴点を指摘することになります。第一に、「大学ハ国家ニ須要ナル學術ノ理論及應用ヲ教授シ並其蘊奥ヲ攻究スルヲ以テ目的トシ兼テ人格ノ陶冶及国家思想ノ涵養ニ留意スヘキモノトス」(第一条)と目的が規定されたわけですが、これを「帝国大学令」と比較すると、「帝国大学令」では「學術技芸ノ蘊奥ヲ攻究」する大学院と、「學術技芸ノ理論及應用ヲ教授」する分科大学とで役割の違いを明確に規定していたわけですが、「大学ハ……其ノ蘊奥ヲ攻究」することを明文化することにより、大学が研究機関であることを位置付けたのです。このことは、「答申」が、その理由の中で、「大学カ他ノ学校ニ対シ其ノ特色トスル所ハ學術ノ研究ヲ以テ其ノ本旨トスル」で述べていることが、何よりも端的に示しています。第二に、「帝国大学令」では、分科大学と称していたものを学部に変更し、大学には、数個の学部（総合制）を置くことを常例としたのですが、一個の学部（単科大学）を置くことも認めました(第二条)。第三に、官立だけではなく、公立・私立の大学の設置を認めました(第四条)。第四に、「私立」の場合、「私立学校令」の改正

と同様、「財団法人」が設立することです（第六条）。第五に、「財団法人」が大学を設立する場合に、供託金をおさめることが明示（第七条）され、その供託金は、一学部五十万円で、一学部増える毎に十万円ずつ出すことになりました。この供託金を払えるか否かは、大学を志向する「専門学校」ととって大問題だったわけです。二十五大学の表は、「大学令」で認可された順序です。慶応が一番早くて、関西学院が一番遅い。うちの大学は、「専門学校令」では随分早かったわけですが、それでも、「大学」の認可を受けたのは、後ろから三番目です。ここらあたり供託金が集められなかったのか、遅れた因について、考えてみる必要があるでしょう。「大学令」が出ることにより、法制上、大学はきちんと位置付けられたわけです。法令の羅列的な説明に終始してしまいましたが、以上で、戦前の私立大学の制度下に至るまでの経緯は概略把握できたかと思えます。

### 三 各大学の対応

「大学令」が出て認可されるまでの経緯をみてきましたが、こういった流れのなかで、戦後まで残った「私立大学」は如何に対応してきたかということに話を移させて頂きます。

最初に話題にするのは、「特典」の名による各私立学校への国家の監督・指導の強化についてです。「私立学校」の財源というのは今でも変わらないわけですが、授業料収入が最大の比重を占めています。授業料がなければ財政的に成り立たなくなります。人を寄せるためには何かの「特典」が必要です。呼ぶための重要なものとして出てくるのが、一つは「法律学校」に対する「特別認可学校」、それから「徴兵」の猶予、教員の「無試験検定」の三つがあげられます。

まず「特別認可学校」から触れることにします。明治十九年「帝国大学令」が出されたときに、東京にある五大法

律学校、すなわち専修学校、明治法律学校、東京専門学校、東京法学校、英吉利法律学校なんですが、帝国大学の総長は法科大学の学長を兼ねていたので、法科大学の学長が五大法律学校の監督をすることが認められたわけです（「私立法律学校特別監督条規」。「日本近代教育百年史」をみてください、五大学校を監督の対象としたのは法科大学の補助的な機能をつかさどる役割をもたせるわけです。そこで司法官を養成し供給するんだと。明治二十年、監督校の卒業生の中から優等生を選んで、帝国大学総長のもと司法官立ち会いの上、試験を行い、試験及第の者に及第証書を交付することになり、そのとき六十八人が試験に應じ十八人が及第して判事司補に任じたと報告されています。このように法科大学の補助的機能をしながら、官僚を養成していく学校として総長の監督下におかれたのです。明治二十二年五月に「特別認可学校規則」が公布され、五大法律学校の他に、独逸学協会学校（独協大学の前身）、東京仏学校（法政の前身で、東京法学校と一緒に和仏法律学校になっていくわけなんです）が新たに加えられ、「特別認可学校」という形で「専門学校」の中でランクの上に位置付けられることになりました。関西法律学校も認可申請したわけなんです、認めてもらえなかった。そこで関西法律学校の生徒がだいたい途中で止めて、東京に出てきたということが「関西大学八十年史」に出ていましたが、それだけ「特別認可学校」は大きな意味をもったといえます。（この制度は、明治二十六年で廃止されました。）

「特別認可学校」は、「徴兵猶予」の「特典」を早く獲得します。明治二十二年に「徴兵令」が改正され「文部大臣ノ認可ヲ経タル学則ニ依リ法律学、政治学、理財学ヲ教授スル私立学校」の卒業者まで含めて、「徴兵猶予」が認められます。そのあとで認められるのが、慶応七年後の明治二十九年ですから、いかに「特別認可学校」というのが「徴兵猶予」との関連で有利だったかということが理解できるかと思えます。本学は慶応から遅れること四年後、明治三十三年になっています。二十五大学の表で「徴兵猶予」「教員無試験検定」の該当で○印の付いているのは、明治三十



五年段階ですのお含みおき下さい。明治三十五年段階で公私立の「専門学校」で「特典」のあった学校は、「特別認可学校」七校、「徴兵猶予」十九校、「中等教員無試験認定」が六校、実数は十八校であるというふうに言われています。授業料が財政的基盤になっている「私立の専門学校」にとって、「徴兵猶予」が認められているか否かは、非常に重要なポイントになったわけです。

もう一つは、「中等教員無試験認定」で、明治三十二年四月の文部省令で、無試験での認定を私立まで拡大することが認められ、本学も同年七月に無試験認定が認められました。明治三十二年七月で認められたのは、早稲田、国学院と三つだったのです。うちの大学は、三十二年認定されるまで三回の嘆願書を出しておりましてやつと念願がかなったわけです。明治三十五年十二月十三日に文部省から取り消しを受けた「哲学館事件」まで続いて、その後明治四十年から復活してきますが。

それぞれの「私立学校」は、基本的には、国家の統制の強化という事態のなかで、「特典」を求めて努力を続けたわけです。「特典」をもっている学校ともっていない学校との差が出てくる。確か「日本近代教育百年史」ですが、七大理律学校の他に、比較的レベルの高い専門学校として「哲学館」もあげられています。こうして評価は、学校への高い評価に連なっていることはいまでもありません。このように、「専門学校令」が登場するまでの間に、「私立学校」のなかで、さまざまな分化が生じ、つまり「帝国大学」の補助的機能を果たしながら、より高い教育をめざす学校群と、そうでない学校群との格差が進行し、「専門学校令」の制定は、かかる分化状態の追認を意味するかと思います。

続いて「専門学校令」から、「改正私立学校令」「大学令」までの経緯について簡単に触れることにします。先にも述べましたように、「専門学校令」の制定があり、今まで非公式的に名乗っていた「大学」という呼称を、文部省が公

式に名乗ってもいいと許可することにより、「大学」を冠して認可された学校とそうでない学校が出てきます。それは表のとおりです。さらに「改正私立学校令」の登場により、設立主体が「財団法人」になり、「寄附行為」が各専門学校でつくられます。全体として「国家の統制」の下に置かれている事実には変わりはないのですが、目的の文言のところで、法政のように「国家ニ須要ナル」という表現を用いたところと、専修のように「本財団法人ハ法律政治、経済商業ニ関スル」というように、表現の仕方で違いがでてくるわけです。こうした表現がより練られた結果だったのか否かは、他大学の場合とは別としても、本学の歴史を考えるうえでも、念頭に置く必要があるのではないでしょうか。

最後に「大学令」との関係で各大学の認可状況をみておきましょう。二十五大学の表は、認可順序でもあります。慶応が一番早くて大正九年二月に認可、慶応、早稲田、明治は、相当お金が集まったので早いのでしょうか。「専修百年史」をみてみると、供託金の分割願いか、学生の昇格運動とか、さまざまな試みをしています。東洋がなんでもんなに遅れたのか。上智の場合は、「上智大学五十年史」をみてみると、関東大震災で建物が壊れてしまって、お金がなくなってしまった。その結果遅れたと記されていました。関西学院については、あまり詳しい説明が出ていなかったように記憶しています。その他に各私立大学に国庫補助金が下付されたわけですが、これで見ますと慶応、早稲田、明治、法政、日本、国学院が早くて、それから同志社、慈恵と続いて、未補助の大学として立正、駒沢などがあります。私立十四大学協議会（慶応、早稲田、明治、法政、中央、日本、国学院を除く）では、早く補助金を出すよう再三再四集って会議を開いているのですが、うちの大学は、ここには全然出てきていないわけです。この点についても「大学史」で、昇格の申請が遅れたことと、補助金なんかの運動に立ち上がらなかったのか、その因果関係について究明する必要があります。

#### 四 「専門学校令」以降の本学

いままで、戦前の「私立大学」に関して、法令的に整備される過程、及びこの過程での各大学の対応について簡単に紹介してきた訳ですが、それでは、うちの大学はどうだったのかについて触れることにします。「東洋大学五十年史」（以下「五十年史」と略す）を繙いて、私なりに関心をもったのが、「専門学校令」が出て、「大学令」の制定、及び大学として認可されるに至るまでの経緯のなかで、本学のなかで起きた問題です。

「専門学校令」が出るまでの間に、「哲学館事件」等を含めて、多くのことに触れなければいけないのですが、必要に応じて触れることにし、中心は、前述の期間に限定してお話をすすめます。

##### ①円了の退隠

明治三十九年一月八日、円了は二つの学校の長（私立哲学館大学長、私立京北中学校長）を辞める理由を公表しています。理由は四点にわたって述べているのですが、私自身が関心をもったことについてお話しすることにします。

第一に「退隠の理由」の冒頭で、「世間に種々の推想臆説をなすものあり、随て浮言流言を放つものもある趣なれば、此に腹藏なく其顛末を開陳して、両校関係の諸君に告げ併せて世人の疑を解きたい」と述べている点です。種々の臆説があり、その疑いを晴らすために、敢えて退隠の理由を公表せねばならなかったと。ここで問題になるのは、どのような臆説、あるいは浮言流言がなされていたのか、このことが、辞めることとどうかかわっていたのか、押さえておく必要があります。「退隠の理由」で、臆説と思われる点に触れているので、それを紹介します。理由の第三で、次のような文があります。「是れまで余が獨力にて経営せる為に、世間往々之を永く余の私有物として子孫に傳ふるもの如く想像する人もあり、或は一宗一派の学校なるが如く臆測するものもありて、種々の非難を招きしも、是れ皆余

の本意を誤解せるより起りたるものである」。更に「人或は、哲学館の内情を知らざるものは、余が哲学館の衰微して到底維持する見込なきを見て之を他人に譲渡するに到れりと想像するものあらん……」で、前の文と後の文では、臆説の内容面でもだいぶ違っていることが解ります。種々の臆説あり、それにだいぶ悩み、病氣も重なり、退隱することになったかと思えます。然るも、これだけでなく、退隱を決意するに至った前年十二月十三日の円了の心境を併せて考える必要があります。第二の理由の冒頭で次のように述べています。「退隱の暗潮は、発病以来余が心海中に流れつつありしも、断然昨年十二月限りと決心を定めたるは、正しく其月の十三日の夜であります。當日は例年の如く、哲学館大学記念会を開き、上野精養軒に於て祝宴を挙げしに、来賓中、石黒男爵、大内居士の演説が大に余が心頭に感動を與へ、帰宅後百感一時に湧き出し、終夜眠ること出来ず、或は往事を追懷し、或は将来を豫想し、人生の何たる、死後の如何までを、想し去り、想し来り、感慨極りなき有様でありました」。十二月十三日、本学の厄日（火災にあうとか、教員無試験検定の取消し）で、その日に、辞める決意をしたのが、単なる偶然なのか、円了自身の臆説等に対する反発からきているのか、大学史のなかで位置付ける必要があります。このことを解するには、十二月十三日、円了自身の心を大いに揺るがした、石黒、大内両氏の演説の内容を知ることです。「五十年史」には、この内容を知ること手懸かりはないのですが、円了の退隱の理由を正確に把握するうえで、両氏の話がポイントになっていることは確かでしょう。

第二に、第二の理由及び第三の理由の冒頭で述べていることを、どう評価するのかという問題があります。第二の理由では、次のように表現しています。「二十年來の学校経営は、精神上の記念といふよりも寧ろ物質上有形上の記念に過ぎず、尚ほ此外に、精神上理想上の記念を造るの義務ありと自覺し、其義務は今日の塵境を脱して閑地に就き、読書三昧の生涯を送るにあらざれば遂行すること能はずと決意するに至りました」。更に続いて東洋哲学の精華を發揮

せんと志したが、学校経営に着手することにより、その仕事が遅れていることに触れている。そこで、学校経営の煩雑さから解放されて、東洋哲学という精神上理想上の記念を造らねば自ら後悔する旨述べている。ところが、第三の理由の冒頭は、次のようになっています。「從來獨力にて学校を經營したりしは、余が社会国家に対する一事業として、己れの力を試んとする目的より出でたることにして、創業の當時にありては、二十年間に大成を見んとの豫想なりしも、何事も意の如くならざるは……創業二十年の今日に至るも、一半成功して一半未成の有様である」。前の引用では、学校経営にかかわっていることが、塵境、塵務という言葉で表現され、それから解放され、東洋哲学の著を記すことが退隱の理由とされているのに対し、後の引用では、「二十年間に大成を見ん」との一事業が、その大成を見ぬままに、辞めることが述べられ、その大成を見ぬ因を「是れ余の微力の然らしむる所」と、自分の責任に帰しているのであります。二十年間で或る事を為そうとし、それが意のままにならなかったもどかしさと、自分の過去・現在・未来を見据えて、自分の為すべきことが、やられていない苦渋を垣間見ることは確かにできるのですが、それにしても、塵境・塵務と表現しなければならなかった円了の気持ちですが、どこに端を発しているのか、考えてみる必要があるかと思ひます。このことを解く直接的鍵にはならないでしょうが、手掛かりを与えるのではないかと思われる円了の文を紹介いたします。

円了は、明治二十二年欧米視察から帰り、「哲学館ノ目的ニツイテノ意見」（五十年史、二八頁）を発表しています。そのなかに次のような文があります。「……是ニ於テ日本主義ノ大学ヲ設立スル必要起ル、其大学ハ日本固有ノ学問ヲ基本トシテ之ヲ輔翼スルニ西洋ノ諸学ヲ以テシ、其目的トスル所ハ日本国ノ独立、日本人ノ独立、日本学ノ独立ヲ期セザルベカラズ。此ノ如キ大学ニシテ始メテ真ノ日本大学ト謂フベシ、然レドモ大学ノ事タル大業ナリ、一朝ニ創シテ一夕ニシテ成ルベキニアラズ、漸々次々其序ヲ追フテ基礎ヲ起シ、大成ヲ数年ノ後二期スルヲ要ス。故ニ余ハ此哲

学館ヲ以テ其目的ヲ達スル階梯トシ、今ヨリ漸ク其功ヲ積ミ、他日ニ至リテ堂々タル日本大学ノ一家ヲ落成セントス。日本大学を造る大事業を将来に記していた円了が「専門学校令」で専門学校として認可され、大学の呼称を承認され、私立東洋大学の改称（明治三十九年六月）の前年に、愈にこれからという時期に何故に辞さなければならなかったのか、このことを考える契機を与えているといえます。

また明治二十二年十月三十一日に蓬来町への移転にあたったの円了の演説も見逃すことができません。この「移転旨趣」のなかで、「哲学館」創立の表の理由と裏の理由に触れています。表の理由は、「哲学館開設ノ旨趣」で述べている三点、「世ノ晩学ニシテ速成ヲ求ムルモノ」、「貧困ニシテ大学ニ入ルノ資力ナキモノ」、「洋語ニ通ゼズシテ原書ヲ解セザルモノ」、こうした人々に哲学、文学を教授する目的であつたことに言及した後には、「其裏面ニハ二種ノ意ヲ含ミテ居リマシタ。即チ其一ハ東洋学ヲ振起スルコト、其二ハ哲学ノ必要ヲ世人ニ示スコト」と述べています。この裏面の「東洋学ノ振起」と、「東洋哲学」の著が未だ出されていないという円了の退隱の第二の理由で述べていることとの関連も明らかにする必要があります。同じ「移転旨趣」のなかでも、他日、国学科、漢学科、仏学科を専門とする日本大学を開くべく努力する旨述べています。

また、明治二十八年初頭「謹で新年を祝し併せて期する所を述べ」のなかで、「東洋大学の設立を計画し以て政治に先ちて、学問の全権を握ることを力め」なければならぬとし、さらに、「哲学館将来の目的は東洋大学を設立するにあり」と明言しています。大成未だならないのに辞めなければならなかった円了の心境は、明治二十年代の心境とは大きく隔たっており、このような心境に陥ったのは何故なのか、改めて考えてみる必要があるでしょう。

第三には、第三の理由のなかに出てくる次の文章です。「学校は一身一家の私有物にあらずして、社会国家の共同物たることが分ると同時に、余が公共事業として経営したることの證明が出来る」と。この文章は、私有化しているの

ではないかという疑惑を晴らすために、他人に譲ることの意味を明らかにしたものです。円了の「東洋大学」「日本大学」の構想が、国家社会のためということが前提になっており、「私有化」云々については触れなくてもよろしいと思いますが、学校が「公共事業」であるという自覚は、卓見なのでは。戦後「私立学校法」により、公共性と自律性の問題が、教育法体系のなかに明確に位置付けられる訳ですが、このような見解（公共事業の中味の問題はともかくとして）は、重要だと思います。「公共事業」であり、人に譲る、その該当者が前田慧雲となり、三点の契約を結んだと述べています。①哲学館創立の旨趣を継続すること、②財団法人とすること、③他日学長を辞するとき、出身者中の適任者を以て相続すること。適任者なき場合、講師をもつて嗣がしむること。

円了のあげた四つの理由のなから、私なりに三点に無理にまとめて述べたわけですが、やはり、真の因は、どこにあったのか。円了の錯綜した心境は或る程度理解はできましたし、大成の途上で辞めざるを得なかった無念さも、文のなから汲みとれるのですが、読みすぎでしょうか。

## ②「規約」

円了は、明治三十九年一月、辞めるにあたって、前田慧雲との間に、「規約」を結んだ。この「規約」で確認されたことと、同年六月に文部省に申請した「私立東洋大学寄附行為」のなかで、食い違いがみられることも指摘する必要があります。申請者が井上円了になっている訳ですが、とにかく違いがみられます。「規約」では、財団法人の理事は凡そ五名で、その内二名は本学出身者の館賓以上（十万円以上の寄附者）で充てるとうたわれていたのですが、実際は、二名だったのです。このような食い違いが一体何故に生まれたのか、退隠する理由と併せて考えてみる必要があります。五名が二名になったで片付かない問題でしょう。

## ③「京北財団」との合併

続いて関心をもったのが、京北財団との合併により、新たに「私立東洋大学寄附行為」（大正二年四月認可）ができたのであるが、この財団の合併に絡む問題点も指摘しておく必要があります。この「寄附行為」は六年後の大正八年五月に改正されるのですが、何のための合併だったのか、考えさせられる点がありますので、述べることにします。

第一に、「理事」については、大正二年では、第十五条で「本財団法人ヲ代表シ其事務ヲ処理セシムル為メ理事二名ヲ置キ其任期ヲ滿六ヶ年トス」とあったのに対し、大正八年では、第十条で「理事ハ本財団法人ヲ代表シ維持員会ノ決議ニ基キ本財団法人ノ一切ノ経営ニ任ズ但シ理事ノ代表権ハ東洋大学側ト京北中学校京北実業学校京北幼稚園側トヲ分擔シ代表スルモノトス」。さらに第十一条で「本財団法人ノ理事中一人ハ東洋大学長一人ハ京北中学校長タルモノトス」となり、大正二年では、代表権は、本財団法人の理事になっていたのが、大正八年では、理事の代表権が、合併以前の両財団の理事に分擔されることになるわけです。しかも大正八年五月改正のものが同年十月に第七章の「解散及清算」が改正されます。これが第二の問題です。

大正八年の五月では、第二十七条「本財団法人ガ解散スルニ至リタル時ハ解散ノ當時ニ於ケル維持員会ノ決議ヲ以テ財産帰属權利者ヲ指定スルモノトス」が、同年十月の第二十七条では「本財団法人ガ解散スルニ至リタルトキハ法人ノ財産ハ別ニ定ムル財産目録ニ依リ夫々東洋大学及京北中学校（略）ニ区分シ東洋大学側ニ属スル財産ハ東洋大学ヲ財団法人ト為シ之ニ帰属セシメ京北側ニ属スル分ハ京北中学校（略）ヲ財団法人ト為シ之ニ帰属セシムベキモノトス」。第二十八条で「前条ノ財産目録ハ元京北財団併合當時ノ状態財産基礎トシ其後ノ増減ヲ記入シテ維持員会ノ決議ヲ経テ理事之ヲ作製スルモノトス」。合併して、六年、「解散」の規定について、曖昧さを残さずに明確にしています。何か「解散」を予定しているのではないかと思うくらいの用意周到さです。「五十年史」では、この「解散」の条



項について何の説明もしていませんが、この背景に何があったのか、「大学史」のなかで位置付ける必要があるでしょう。

#### ④「大正十二年事件」

「寄附行為」の改正が行なわれた前年に「大学令」が制定され、各大学は「大学」として認可されるべく、さまざまな準備（特に供託金を集める）に入る訳です。本学でも大正八年一月、「東洋大学基本金募集趣意書」を出し、本格的な昇格準備に入る訳です。ところが二十五大学の表で明らかなように、本学の昇格は、だいぶ遅れる訳です。その因には、「基金」が予定どおり集まらなかったということもありましょうが、看過できないものとして「大正十二年事件」があります。「五十年史」をみても、その発端がどこにあったのか定かではありませんが、学内が学長擁護派と反対派に分かれ、それも教授だけでなく、学生、校友をも巻き込んだのですが、六月二十七日学内で騒擾事件が勃発し、文部大臣から、境野学長の認可の取り消しが行われ、一応事件は落着をみたことになっています。昇格準備の最中のこの事件が、「大学」昇格を遅らせたことだけは確実でしょう。とするなら、事の本質は、どこにあったのか冷静にみる必要があります。私がこの事件で関心をもったことについて紹介します。

第一に、円了が辞める時、前田慧雲との契約で、学長を本学出身者のなかから選任するようあったのですが、その最初の学長境野哲のときに、何故にこのような事件が起きたのか、歴史の皮肉といえばそれまでですが、あまりの皮肉ではないのか。

第二に、「寄附行為」が、大正八年に改正されて、それぞれの代表権は、東洋大学側は東洋大学、京北側は京北になったのですが、「五十年史」の「本学紛擾事件の顛末」の声明書を出したのが、京北側理事（事件直後学長事務取扱）の湯本武比古で、彼が境野哲を批判するという形になっています。この経緯についても明らかにする必要があります。

第三に、極めて重要な事件にも拘わらず、「五十年史」では、湯本武比古の「声明書」で事を処理しようとしていることです。「昇格」が遅れたことに関するならば、「負」の問題として、正確に捉える必要があります。

以上「五十年史」を中心に、「専門学校令」以降、本学で起きた事件について断片的に紹介してきました。本学の対応を考えるなら、教員無試験認定取消しの「哲学館事件」等にも触れる必要がありますが、この事件は、外在的な要素が強く、他でも紹介されていますので割愛することにします。ここで取り上げた四つは、本学固有の問題であります。これらの問題は一つ一つ切り離して取り上げたのですが、円了の退隠、規約、寄附行為は、一本の線でつながりますし、「大正十二年事件」もその延長線上にあるような印象を受けました。「大学史」のなかで、円了の辞める真の因と、その後に与えた影響、規約と寄附行為のズレ、京北財団との合併と「解散」条項の精緻化、「大正十二年事件」の真相を、可能な限りの資料を集め、展開する必要がありますでしょう。

## 五　むすび

「戦前の私立大学の変遷」というテーマでいろいろなことをお話してきたのですが、いままでの話の繰り返しになるかもしれませんが一応まとめさせて頂きます。

第一に、二十五大学を手懸かりに話をすすめたのですが、二十五大学のなかでの本学の位置付けを精緻化する必要があります。仏教系、キリスト教系、法律学校系、医学系、と分けられるなかで、本学の特色は、どのようなものとして、例えば哲学系、といったように、考えられるのか。

第二に、各大学とも、種々の「創立」の趣旨がありますが、どのような趣旨のもとに創立し、それが、時代の進展のなかで、いかに発展してきたかも問題にしてみる価値があります。本学の場合でも、円了の退隠の理由の説明で「創

立の旨趣を継続すること」が、契約の重要な項目になっていますが、この時の「創立の旨趣」とは何か、それが、「私立東洋大学」「東洋大学」のなかで、いかに継承され、変化を遂げてきたのか、また戦後の新制大学の発足、単科大学から総合大学への転換のなかで、「創立の旨趣」は、どのように意味づけられてきたのか、考える必要があります。まして「文科大学の速成」も「創立の旨趣」に入っていますので。

第三に、「大学令」の成立に伴い、各大学は、いろいろな対応をし、本学は遅れるわけですが、各大学の対応を、各大学の大学史に照合して見る必要があります。そこから本学の遅れた因が、強力なバック・アップがなかったからか、資金が集まらなかったのか、或る程度明らかにできるでしょう。

第四に、本学固有の問題として、①円了の退隠の真の因は。②「規約」で履行されたものと、されなかったものは、されなかったものに関して、何故にされなかったのか。③京北財団との合併の意図は、「解散」条項の精緻にした意味は。④「大正十二年事件」の発端と、それが将来に与えた影響は。他にも、もっとあるかと思いますが、以上の四点「大学史」のなかで、どのように位置付けるのか、重要な問題だと思います。

最後に、各私大とも、それぞれ違った「創立」の趣旨があります。設立時の理念と「各大学史」は、本来は別個だと思っていますが、本学のように、個人の意志（個人の観念、心情等大いに反映）で設立した場合、「大学史」と、どうかわってくるのかも、大きな課題でしょう。

大雑把な報告で恐縮ですが、これで終わらせて頂きます。

# 学まで続いた25大学

法人組織	大学令公布 (大正7年12月6日)	特別認可学校	教員無試験検定	徴兵猶予
慶応義塾(財) M40. 6	慶応義塾大学 T 9.2. 5		M33.3同12取消	M29
早稲田大学(財) M41. 5	早稲田大学 T 9.2. 5	◎	M32. 7	M22
明治大学(財) M38. 7	明治大学 T 9.4.15	◎		M22
和仏法律学校 M31.11	法政大学 T 9.4.15	◎		M22
東京私立 中央大学(社) M36. 8	中央大学 T 9.4.15	◎		
	日本大学 T 9.4.15		M34.10	M22
皇典講究所(財) M32.12	国学院大学 T 9.4.15		M32. 7	M34
同志社(財) M33. 4	同志社大学 T 9.4.15			M31
	東京慈恵会医科大学 T10.10.19			
	竜谷大学 T11.5.20			
	大谷大学 T11.5.20			
	専修大学 T11.5.25	◎		M22
	立教大学 T11.5.25			
立命館(財) T 2.12	立命館大学 T11.6. 5			M35
関西大学(社) M33. 7	関西大学 T11.6. 5			M35
東洋協会(社) T 3. 7	東洋協会大学 T11.6. 5			M34
	立正大学			
	駒沢大学 T13.3.30			
	東京農業大 T14.5.18			
	日本医科大学 T15.2.25			
	高野山大学 T15.4. 2			
	大正大学 T15.4. 5			
私立東洋大学(財) M39. 7	東洋大学 S 3.4. 2		M32.7	M33
	上智大学 S 3.5.10			
	関西学院大学 S 7.3. 8			

いては明治35年段階である。また、法人組織の(財)は財団法人、(社)は社団法人である。

## 付 表

## 旧制大学から新制大

現在名	設立時校名		専門学校令 (明治36年 3月27日)	
慶応義塾大学	蘭学の家塾	A 5	私立慶応義塾大学部	M37
早稲田大学	東京専門学校	M15	私立早稲田大学	M37
明治大学	明治法律学校	M14	私立明治大学	M36
法政大学	東京法学校	M14	私立法政大学	M36
中央大学	英吉利法律学校	M18	私立東京法学院大学	M36
日本大学	日本法律学校	M22	私立日本大学	M36
国学院大学	皇典講究所	M15	私立国学院	M37
同志社大学	同志社英学校	M 8	私立同志社	M37
東京慈恵医科大学	成医会講習所	M14	私立東京慈恵医院医学 専門学校	M36
龍谷大学	大教校(真宗本願寺派)	M 9	私立仏教大学	M38
大谷大学	真宗大学寮	M15	私立真宗大学	M37
専修大学	専修学校	M13	私立専修学校	M36
立教大学	英語学校	M 7	私立立教学院立教大学	M40
立命館大学	京都法政学校	M33	私立京都法政専門学校	M36
関西大学	関西法律学校	M19	私立関西法律学校	M36
拓殖大学	台湾協会学校	M33	台湾協会専門学校	M37
立正大学	日蓮宗宗教院		日蓮宗大学林	M37
駒沢大学	専門学本校(曹洞宗)	M 8	私立曹洞宗大学林	M37
東京農業大学	育英養農業科	M24	大日本農会付属 私立東京高等農学校	M36
日本医科大学	日本医学校	M37	私立日本医学専門学校	T 1
高野山大学	古義真言大学林	M19	私立真言宗総合高野大学	M42
大正大学	天台宗大学	M18	私立豊山大学	M41
東洋大学	哲学館	M20	私立哲学館大学	M36
上智大学	上智学院	M44	私立上智大学	T 2
関西学院大学	私立関西学院神学校	M22	関西学院大学	M41

(注) Aは安政、Mは明治、Tは大正、Sは昭和を表す。教員無試験検定、徴兵猶予につ